

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金(義務的拠出金)		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度開始		担当課室	地域政策課		課長 伊従誠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条題3項		関係する計画、通知等	「東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定」第10条第1項				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN各国から日本への貿易促進、日本とASEAN各国間の双方向の投資の流れの促進、観光客の増加、人物交流の拡大を図る活動を行うことにより、ASEAN各国の経済成長及びASEAN各国間の格差是正の努力を支援し、もって日ASEAN関係の発展に貢献すること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)貿易関係:ASEAN製品の貿易展示商談会の開催、ASEAN各国への商品開発専門家の派遣、ASEAN製品の対日輸出市場調査等。 (2)投資関連:ASEAN各国向け投資セミナーの開催、投資ミッション派遣、ASEAN各国投資情報の作成等。 (3)観光・人物交流関連:観光フェアの開催、在京ASEAN各国大使館、ASEAN各国政府観光機関、地方自治体、大学、ASEAN諸国からの留学生等と連携した各種セミナーの実施等。 (4)その他:ホームページ及び刊行物による情報発信、ASEAN関連資料の作成等。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	185	181	181	180		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	185	181	181	—		
	執行額	185	181	181	—	—		
	執行率(%)	100	100	100	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	ASEANホールへの来場者数(義務的拠出金と任意拠出金を合わせたもの)		成果実績	人	53,646	40,553	42,927	45,070
	(達成度=実績÷目標値(=前年実績×義務的・任意拠出金(政府全体)増減比×1.05))		達成度	%	137%	77%	108%	—
	投資セミナーへの来場者数		成果実績	人	3,879	5,489	5,860	5,170
	(達成度=実績÷目標値(=前年実績×義務的・任意拠出金(政府全体)増減比×1.05))		達成度	%	113%	138%	107%	—
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
活動実績及び活動実績(アウトプット)	センターが主催した貿易・投資・観光交流分野及び広報活動における事業の合計数		活動実績(当初見込み)	63	60	90	—	
単位当たりコスト	5,346千円 (円/24年度)		算出根拠	義務的拠出額(政府全体)を事業件数で除したものの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	拠出金	180						
	計							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	貿易、投資、観光、人的交流等の分野におけるASEANとの関係強化は我が国外交の優先課題の一つ。また、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	センターにおいては、支出先の選定に当たり競争入札を実施する等、資金の適正な使用に努めるとともに、人件費の抑制・削減も含め、事業運営の合理化に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	例えば、平成24年度には、各種行事が開催されるASEANホールへの来場者数は約43,000人(前年度比6%増)、また投資セミナーへの来場者数は約5,900人(前年比7%増)に上っており、高い水準で推移している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>日ASEANセンターは、ASEAN側の主体的な参加の下に我が国によるASEAN支援を実施する唯一の国際機関として、我が国のODAによる開発援助、経済連携の推進等と相互補完的に、ASEANの経済成長や域内格差是正に貢献している。こうしたセンターの活動は、ASEAN各国からも高く評価されており、我が国がASEANとの連携の下に地域協力を推進していく上でも非常に重要な存在となっている。例えば、ASEANの基本文書であるASEAN憲章(2008年発効)において、センターはASEAN経済共同体の構築に関わる組織と位置付けられており、また、毎年開催される日ASEAN首脳会議や外相会議の成果文書においても、その重要性や更なる貢献への期待が繰り返し表されている。</p> <p>義務的拠出金については、ASEAN10か国全体に裨益する事業の実施や事務局機能維持のために活用される。センターとしては、近年、事務所移転による経費削減、人件費削減等により、管理費を削減する一方、管理費の削減相当分を義務的拠出の事業費(特に従来の事業分野にとどまらない新たな事業)に充てることにより、任意拠出金で実施する事業の予算を削減する等、運営の合理化に努めてきている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	35	平成23年	24	平成24年	45